

中央執行委員会

秋年末に向けての議論を開始



七月十二日、十三日、東京・日港福会館において第七回中央執行委員会を開催した。そして、一六年の総括議論、運動方針の補強案の検討、大会日程の確認、秋年末から春闘にかけてのおよその考えなどについて議論した。

二〇一六年度の経過と総括に、罪を犯す前に逮捕されるなど、言論の自由、信仰の自由を奪う大変危険な監視社会になってくる。共謀罪を廃止に追い込むたかひ、辺野古新基地建設を断念させるた問題が大きくなったが、産別たかひを強化していかねければならぬ。労働基準法、雇用保険法、介護休業法等の改悪など、国民の暮らしと財産、生命、雇用を守るべき法律が、安倍政権の下で切り崩されて



東京都大田区蒲田
5の10の2
全日本港湾労働組合機関紙
(毎月1日発行)
一部20円 (組合員の購読料は組合費の中に含む)
発行責任者
真島勝重



七月二日東京開票の東京都議選(定数一二七議席)で、これまで五七議席を有していた自民党が半数以下の二三議席まで議席数を減らす惨敗を喫した。歴史的敗北ともいわれるほど、自民党にとっては大きな痛手となった。票を伸ばしたのは、「都民ファーストの会」という小池知事の率いる政治団体である。

自民党の惨敗だが、はたして小池知事派が勝ったのだからうか。けっしてそうではない。「都民ファーストの会」に投票した多くの都民は、「都民ファーストの会」がどんな政策かわからないと答えている。多くのマスコミは、

「都民ファーストの会」が自民批判票の受け皿となったと、いっている。受け皿とは何なのか、そしてなぜ、民進などの既存政党が受け皿になりえなかったのか。

「都民ファーストの会」や小池都知事の政策は安倍政権と何ら変わるものではない。自民批判票の願いは、大企業優先である安倍政権の政治から、国民優先の政治への転換なのである。

国民の多くが安倍政権の戦争法制や憲法改悪の動きに反対しているにもかかわらず、いざ選挙となると自民党に票が流れるというのがこの間の選挙の結果だった。とくに、

「都民ファーストの会」が自民批判票の受け皿となったと、いっている。受け皿とは何なのか、そしてなぜ、民進などの既存政党が受け皿になりえなかったのか。

「都民ファーストの会」や小池都知事の政策は安倍政権と何ら変わるものではない。自民批判票の願いは、大企業優先である安倍政権の政治から、国民優先の政治への転換なのである。

国民の多くが安倍政権の戦争法制や憲法改悪の動きに反対しているにもかかわらず、いざ選挙となると自民党に票が流れるというのがこの間の選挙の結果だった。とくに、

わたしたちは、これまで、いとも自民党への批判が多くなるという事態に直面した。しかし、そのとき対案がないままに右往左往してきた。対案は明白である。戦争反対、憲法改悪反対とともに、「労働者ファースト」ともいえる働く者のための政策を打ち出すことである。

それは、①大企業の減税をやめ、労働者、勤労者の減税と消費税の廃止、②高齢化社会のための社会保障の充実、子供を育てる環境の育成、③法定最低賃金の大幅引き上げなど、働く人々のための政治の実現を各野党に呼びかけることが必要である。反戦平和、憲法改悪反対、働く者の暮らしの要求の三点セットでの野党共闘の実現こそ、政治変革のカギになるのではないだろうか。

主・張

東京都議選自民惨敗、しかし「都民ファースト」の勝利ではない もとめられる自民後の政策 中央執行委員長 松本耕三

中小零細企業に働く労働者や非正規雇用労働者などの所得格差が是正されない中で、勤労国民の生活は一層の厳しさを強いられている。安倍自公政権から、真の民主主義を取り戻し、国民主権の政治を取り戻すため、野党共闘を強化し、地域運動を強化し、多くの国民運動の連帯をつくり、安倍自公政権を打破

しなければならない。これをもって二〇一六年度の各種取り組み総括とした。運動方針の補強について、また、骨子の段階としながらも、補強点として、残業上制限制・繁忙期などは月最大一〇〇時間を基準とする法定化について反対する、共謀罪に反対する、日雇労働求職者給付金厳格化に反対する、I

「都民ファーストの会」が自民批判票の受け皿となったと、いっている。受け皿とは何なのか、そしてなぜ、民進などの既存政党が受け皿になりえなかったのか。

「都民ファーストの会」や小池都知事の政策は安倍政権と何ら変わるものではない。自民批判票の願いは、大企業優先である安倍政権の政治から、国民優先の政治への転換なのである。

国民の多くが安倍政権の戦争法制や憲法改悪の動きに反対しているにもかかわらず、いざ選挙となると自民党に票が流れるというのがこの間の選挙の結果だった。とくに、

わたしたちは、これまで、いとも自民党への批判が多くなるという事態に直面した。しかし、そのとき対案がないままに右往左往してきた。対案は明白である。戦争反対、憲法改悪反対とともに、「労働者ファースト」ともいえる働く者のための政策を打ち出すことである。

それは、①大企業の減税をやめ、労働者、勤労者の減税と消費税の廃止、②高齢化社会のための社会保障の充実、子供を育てる環境の育成、③法定最低賃金の大幅引き上げなど、働く人々のための政治の実現を各野党に呼びかけることが必要である。反戦平和、憲法改悪反対、働く者の暮らしの要求の三点セットでの野党共闘の実現こそ、政治変革のカギになるのではないだろうか。

R推進法(特定複合観光施設区域の整備の推進に関する法律)に反対する、妊娠・出産・育児・介護等を理由とする不利益取扱いの防止措置に言及していきたい、労働講座を各地方青年部を中心としておこなうかどうか検討したい、今年度も組織財政委員会を開催し財政検証を行っていきたくとする点があげられた。

第八八回定期全国大会を九月六日九時から九月七日十二時までの予定で愛知県豊橋市内のシーパレス日港福で開催する。今大会は中間年大会であり、二日目を終了予定とする。議長団は東北地方、日本海地方と確認、代議員数は、北海道三名、東北一七名、日本海一七名、関東六名、東海一〇名、関西一五名、四国四名、九州九名、沖縄六名、計八七名と確認した。

わたしたちは、これまで、いとも自民党への批判が多くなるという事態に直面した。しかし、そのとき対案がないままに右往左往してきた。対案は明白である。戦争反対、憲法改悪反対とともに、「労働者ファースト」ともいえる働く者のための政策を打ち出すことである。

それは、①大企業の減税をやめ、労働者、勤労者の減税と消費税の廃止、②高齢化社会のための社会保障の充実、子供を育てる環境の育成、③法定最低賃金の大幅引き上げなど、働く人々のための政治の実現を各野党に呼びかけることが必要である。反戦平和、憲法改悪反対、働く者の暮らしの要求の三点セットでの野党共闘の実現こそ、政治変革のカギになるのではないだろうか。



普天間基地即時撤去 辺野古新基地建设断念に向けた取り組みを！



三年を迎えたキャンプ・シユワフゲート前での座り込み行動、連日のように約一〇〇名の市民、県民がキャンプ・シユワフゲート前で抗議活動を行っているが、一日に三回から四回、沖縄県警機動隊によってゲート前から排除されている。それにより連日一〇〇台近くの砂利を積んだトラックの搬入が行われクレーンで消波ブロックを設置する作業が行なわれている。

普天間基地返還に向けた今までの流れを見ていきたい。

一九九五年に起きた米軍海兵隊による少女暴行事件から始まった。今年六月十二日に亡くなった元沖縄県知事の太田昌秀氏は沖縄代表として県民の気持ちに寄り添う形で県民総決起大会に参加し、米軍基地の整理縮小と米軍らの容疑者を特別扱いする日米地位協定の改定を求めた。ま

た、地主が契約を拒んだ軍用ユワフゲート前での座り込み行動、連日のように約一〇〇名の市民、県民がキャンプ・シユワフゲート前で抗議活動を行っているが、一日に三回から四回、沖縄県警機動隊によってゲート前から排除されている。それにより連日一〇〇台近くの砂利を積んだトラックの搬入が行われクレーンで消波ブロックを設置する作業が行なわれている。

普天間基地返還に向けた今までの流れを見ていきたい。

一九九五年に起きた米軍海兵隊による少女暴行事件から始まった。今年六月十二日に亡くなった元沖縄県知事の太田昌秀氏は沖縄代表として県民の気持ちに寄り添う形で県民総決起大会に参加し、米軍基地の整理縮小と米軍らの容疑者を特別扱いする日米地位協定の改定を求めた。ま

それを拒んだ軍用ユワフゲート前での座り込み行動、連日のように約一〇〇名の市民、県民がキャンプ・シユワフゲート前で抗議活動を行っているが、一日に三回から四回、沖縄県警機動隊によってゲート前から排除されている。それにより連日一〇〇台近くの砂利を積んだトラックの搬入が行われクレーンで消波ブロックを設置する作業が行なわれている。

普天間基地返還に向けた今までの流れを見ていきたい。

一九九五年に起きた米軍海兵隊による少女暴行事件から始まった。今年六月十二日に亡くなった元沖縄県知事の太田昌秀氏は沖縄代表として県民の気持ちに寄り添う形で県民総決起大会に参加し、米軍基地の整理縮小と米軍らの容疑者を特別扱いする日米地位協定の改定を求めた。ま

共謀罪が七月十一日施行された後、沖縄県内では様々な動きがあるだろうと考えている。しかし、辺野古新基地建设を止めるべく我々県民、そして国民全体で普天間基地即時撤去、辺野古新基地建设断念に向けた取り組みを考えていかなければならない。

(沖縄地方本部書記長
永山盛順)

地方別獲得表 (全体)

2017: 夏季

2017/07/13 現在

地 方	今年回答額	月	前年妥結額	月	対前年比	
					額	月
北海道	-	-	-	-	-	-
6大港	-	-	-	-	-	-
地方港	415,516	1.52	413,710	1.54	1,806	-0.02
(合計)	415,516	1.52	413,710	1.54	1,806	-0.02
東北	-	-	-	-	-	-
6大港	-	-	-	-	-	-
地方港	531,611	1.99	537,906	2.05	-6,295	-0.06
(合計)	531,611	1.99	537,906	2.05	-6,295	-0.06
日本海	-	-	-	-	-	-
6大港	-	-	-	-	-	-
地方港	460,764	1.76	449,417	1.75	11,347	0.02
(合計)	460,764	1.76	449,417	1.75	11,347	0.02
関東	-	-	-	-	-	-
6大港	395,116	1.20	398,997	1.21	-3,881	-0.01
地方港	561,615	2.47	679,488	3.01	-117,873	-0.54
(合計)	446,488	1.37	470,542	1.44	-24,054	-0.07
東海	-	-	-	-	-	-
6大港	380,791	1.43	375,961	1.44	4,830	-0.01
地方港	546,181	1.66	544,459	1.65	1,722	0.01
(合計)	526,106	1.63	524,373	1.63	1,733	0.00
関西	-	-	-	-	-	-
6大港	418,754	1.22	406,786	1.18	11,968	0.04
地方港	375,463	0.97	445,336	1.15	-69,873	-0.18
(合計)	416,517	1.21	408,939	1.19	7,578	0.02
四国	-	-	-	-	-	-
6大港	-	-	-	-	-	-
地方港	306,385	1.07	303,866	1.06	2,519	0.01
(合計)	306,385	1.07	303,866	1.06	2,519	0.01
九州	-	-	-	-	-	-
6大港	444,209	1.36	435,358	1.34	8,851	0.02
地方港	391,938	1.48	386,904	1.48	5,034	0.01
(合計)	413,751	1.43	407,303	1.41	6,448	0.02
沖縄	-	-	-	-	-	-
6大港	-	-	-	-	-	-
地方港	321,118	1.65	315,105	1.67	6,013	-0.01
(合計)	321,118	1.65	315,105	1.67	6,013	-0.01
全国合計	-	-	-	-	-	-
6大港	418,532	1.26	410,204	1.23	8,328	0.02
地方港	466,516	1.74	466,417	1.76	99	-0.02
(合計)	456,102	1.62	454,478	1.63	1,624	-0.01

夏季一時金闘争、前年増で概ね終結

回答額平均 456、102円(+1、624円)
妥結額平均 459、116円(+484円)

夏季一時金闘争が概ね終結した。東北地方など交渉が続いている地方もあるが、大会議案書等の準備の関係上、7月13日の中央執行委員会をもって最終集計とした。

7月13日現在、闘争分会326分会中256分会(81%)に有額回答が示され、闘争分会の回答額平均は456、102円(1.62ヶ月)となった。昨年同時期の454、478円と比べると1、624円上回った。回答を受けた分会のうち254分会(96%)が妥結しており、妥結額平均は459、116円となった。妥結額でも昨年実績を484円上回る結果となった。交渉が続いている分会もあることから、集計を続ければ今後回答額平均は更に上がることも予想されるが、集計上は13日をもって区切りとした。

[参考: 闘争分会の2016年妥結額実績は、458、632円]

職種別でみると、港湾の回答額平均は484、886円(昨年同時期の回答額484、238円を648円上回った)、トラックの回答額平均は332、346円(昨年同時期の回答額327、393円を4、953円上回った)、一般の回答額平均は409、464円(昨年同時期の回答額403、456円を6、008円上回った)となった。

速報分会では、144速報分会中130分会(90%)に有額回答が示され、速報分会の回答額平均は481、519円、妥結した分会は126分会で妥結額平均は482、245円となった。

[参考: 速報分会の2016年妥結額実績は482、349円]

日検本部・名古屋支部
統一抗議行動

一連の指定事業体問題で、六月八日、全港湾中央本部、阪神支部・名古屋支部、東京支部合同による一般社団法人日本貨物検査協会(以下日検)に対し、東京・名古屋統一抗議行動を実施しました。東京班は、七日夜宣伝カー二台で出発し、日検本部は築地市場から僅か数百メートルに位置し、日検側の警戒を逸らすため、行動開始直前まで宣伝カーを横付けさせず万全の体制で臨みました。日検本部前に横付けすると同時に岡山支部執行委員長を先頭に松本中央執行委員長・真島中央書記長・西脇名古屋支部書記長の四名が日検本部に入り抗議を行いました。突然の訪問に協会側は動揺を隠せず「警察を呼ぶ」などとヒラ配布している最中、同協会会長若しくは副会長が同乗しているとされる高級国産車が裏口の車庫から逃げるように走り去るのが目撃されています。その後、日検正面玄関前で阪神・名古屋・東京の三支部合同による報告集会を行い、中央本部松本委員長が経過報告と日検の不誠実な態度を



と威嚇する態度を見せるなど我々を挑発する行為もありました。その場に居合わせた常務理事兼労務部長である木下宗則氏が応対し、同氏は抗議に対し「事の推移を見守る」と終始無責任な態度でした。この木下氏は、二〇一六年三月二十三日付阪神支部との確認書で三年にかけて毎年二〇名を日検本部への移籍合意をした日検側当事者の一人です。組合側は、日検協会の違法・脱法行為を糾弾すると共に確認書に基づき速やかに阪神支部と団体交渉を誠実に引き進め、指定事業体の対象労働者を日検本部へ移籍するよう改めて強く要請しました。この間、社屋前で抗議宣伝とヒラ配布している最中、同協会会長若しくは副会長が同乗しているとされる高級国産車が裏口の車庫から逃げるように走り去るのが目撃されています。その後、日検正面玄関前で阪神・名古屋・東京の三支部合同による報告集会を行い、中央本部松本委員長が経過報告と日検の不誠実な態度を



最後にシブプレヒコールを力強く行い、勝利するまで闘うことを決意し、日検本部抗議行動は終了しました。一方名古屋班は朝五時に出発し、八時過ぎに現地到着後、杉本名古屋支部委員長・坂本阪神支部副委員長を中心に行動内容を含め全体集会を行い、要請団五名で日検名古屋支部に入りました。日検名古屋支部の安田支部長に抗議要請書を手渡し、主旨説明を行いました。日検側は、抗議文に対し、「即答はと面会しました。

安田支部長は、日興サービスからの移転問題について「地域職員として受け入れる。また、日興サービス分会での団体交渉が暗礁に乗り上げた時に親会社として港湾の秩序を守るため、奮闘することを決意し、引き続き運動を強化していきます。(阪神支部 鈴木大介)

非難し、河野支部書記長は、労働者派遣法、港湾運送事業法、長時間残業などの逸脱する行為を非難しました。集会后、周辺施設に配慮し拡声機を使用せず、横断幕を前に終日抗議の座り込み行動に入りました。物々しい雰囲気と通行の方々から事情を聴かれることもあり、丁寧に説明すると激励の言葉も頂きました。最後にシブプレヒコールを力強く行い、勝利するまで闘うことを決意し、日検本部抗議行動は終了しました。一方名古屋班は朝五時に出発し、八時過ぎに現地到着後、杉本名古屋支部委員長・坂本阪神支部副委員長を中心に行動内容を含め全体集会を行い、要請団五名で日検名古屋支部に入りました。日検名古屋支部の安田支部長に抗議要請書を手渡し、主旨説明を行いました。日検側は、抗議文に対し、「即答はと面会しました。



ない」と主張しました。今後、団体交渉には応じることは再度約束したので、抗議行動を終了し、阪神支部・名古屋支部合同による報告集会を行い継続して闘争する意思統一をして団結カンパローを三唱して終了しました。今回の東京・名古屋統一行動には、中央本部松本委員長、真島書記長、また東京支部から鈴木委員長をはじめ、そして名古屋支部から杉本委員長ほか一名も参加していただきました。両地区とも宣伝カーを使い、街頭地区中心に広範囲の宣伝行動とヒラ配布や終日玄関前で座り込みなどの協力で全港湾の機動力が大いに発揮されたのも結束力の賜物であり大変励みです。全港湾の仲間みなさまには改めて御礼申し上げます。

地方版

北海道 韓国民主労総との意見交換会開催される



大野副委員長は「最近日本ではストライキを行わない組織が増えている中で、われわれ全港湾は毎年春闘ではストライキを武器に要求を実現させる、たたかう労働組合である」という説明に民主労総の皆さんのほとんどが頷いて共感していました。その後、質疑応答に入り民主労総側より非正規雇用の現状、労使協約の有効性、他産別との交流状況など数多くの質問がありました。

なかでも、非正規雇用問題についての関心が強く、雇用状況においては非正規労働者が年々急増するなど、労働環境について日韓共通する課題が数多く存在する印象を受けました。働く仲間のためにたたかい、労働条件を改善しようとする活動理念は同じであり、国境を越えた非常に有意義な意見交換会を行う事ができたと同時に訪日団から受け入れの感謝の意を込められた数多くのお土産をいただいたことに労働組合の強いつながりというものを感ずりました。

国は違えども、労働者の抱える課題は山積しており、この様な状況だからこそわれわれ労働組合が互いに手を携えて団結し声をあげ続けなければならぬと思います。

(北海道地方本部釧路支部 書記長 伊藤勇武)

六月十九日十六時より小樽港湾センターにおいて、韓国民主労総全北支部訪日団、総勢二十七名が来道し、中央本部大野副委員長が参加し北海道地方川村委員長含め八名で意見交換会を行いました。

最初に、お互い自己紹介を

四国運輸局自動車交通部要請行動

本来ならば中央本部の国土

交通省交渉の前に行わないといけなかったのですが、沖縄平和行進の疲れで体調を崩した私の都合と、運輸局との日程が合わなかったこともあり、六月五日に四国運輸局自動車交通部要請行動を取り組んできました。四国運輸局側からは、自動車交通部次長をはじめ五名が対応してきました。組合側は、夏季一時金四国統一要求書提出日と重なったこともあり、四国地本海コン・トラック対策委員の私と橋崎委員長だけで要請行動に



臨みました。交渉では、荷主から輸送料金の値下げを強要され、原油の価格に経営が左右される脆弱な経営状態にあるトラック事業者の現状を訴えました。また、過度な規制緩和が原因で起こってしまっているダンピングによって、労働条件の低下や安全対策が反故にされていることを訴え、トラック事業者には行っていない料金監査の実施や四国地方安全対策会議の実施などを強く要望しました。

安倍政権が「働き方改革」を進めることにより、労働時間規制が行われれば、長距離ドライバーは「走っていくら」の給料体系になっていくところが多く賃金が大幅に下がることが予想されることから、組合員からの反発が起きてしまう現状もあります。

地方の運輸業界の現状を把握せずに、大手企業だけを優遇する規制緩和や政策だけを進めようとしていることにも、異議を唱えてきました。

全港湾四国地方本部組合員の約三割はトラック労働者です。今回初めて四国運輸局要請行動に参加しましたが、全港湾が先頭に立って、ドライバーの働きやすい環境を整え、働き甲斐のある産業にしていくため、私自身がこれからはもっと学習と経験を積み重ねなければならぬと感じました。(四国地方 伊達健太)



全港湾第88回定期全国大会

2017年9月6日、7日、シーパレス日港福にて開催

2016・17年度スローガン

- 1 労働者の権利確立、雇用安定、賃金・労働条件の引き上げをたたかい、生活向上をはかろう
- 1 新自由主義にもとづく規制緩和に反対し、貧困をなくし、格差社会を是正しよう
- 1 平和憲法を護り、人権を奪う秘密保護法の廃止、集団的自衛権の行使を許さず「戦争法」を廃止しよう
- 1 辺野古新基地建設反対、日米安保条約を破棄し、米軍基地のない沖縄・日本を取り戻し、憲法9条にもとづき、対話による外交で世界の平和を確立しよう
- 1 原発再稼働反対、脱原発をはじめ自然エネルギーの活用と環境保護を取り組もう
- 1 企業の枠を越えた産業別運動を強化し、地域運動、国際運動と連帯し、中小企業労働者、非正規雇用労働者の立場から労働運動の再建をたたかおう
- 1 大衆路線にもとづいて職場闘争を強化し、活動家を育成し、組織の強化拡大を勝ち取ろう

以上